

世界を揺るがす出来事、現在の報道、各国の論壇、——その動向を観察し論評する。

世界論壇月評

編集

朱建榮

東洋学園大学教授

竹田いさみ

獨協大学教授

吉田文彦

朝日新聞論説委員

石郷岡 建

日本大学教授

■今月の注目記事

- ①社説「イランとの妥協線」米国『ボストン・グローブ』6月15日電子版
- ②社説「イランへの賢明なアプローチ」米国『ワシントンポスト』6月1日電子版
- ③R・ハーディー「対イランでの米国のソフトパワー」英国『BBC』6月6日電子版
- ④社説「イラクでの長い道」米国『ニューヨークタイムズ』6月18日電子版
- ⑤社説「指導力の危機」米国『シカゴトリビューン』6月13日電子版
- ⑥許濤「安全保障協力の新理念を創設せよ」北京『人民日報』6月15日
- ⑦於時語「上海協力機構サミットと新しいラウンドの国際関係調整」シンガポール『聯合早報』6月17日
- ⑧社説「上海サプライズ」米国／香港『ウォールストリート・ジャーナル・アジア』6月15日
- ⑨アリエル・コーエン「居心地のよいクラブを相手に、いかに米国は対応すべきか」シンガポール『ストレーツ・タイムズ』6月15日
- ⑩「5周年を迎えた上海協力機構6ヵ国」英国『エコノミスト』6月10日
- ⑪社説「台湾は歴史的な転換点に差し掛かっている」台湾『中国時報』6月2日
- ⑫社説「民進党政権の早期崩壊はない」香港『明報』6月11日
- ⑬アレクサンドル・グドッコフ、イワン・ゴルデーエフ「私には別の情報がある」露『ヴェレーミャ・ノーヴォスチエイ』6月6日
- ⑭エカテリーナ・ウラソワ「読者としての編集者」露『ロシースカヤ・ガゼエータ』6月7日
- ⑮社説「責任あることをなす」露『モスクワ・タイムス』6月6日
- ⑯オクサーナ・ヤブロコワ「新聞はクレムリンの同盟者の手に」露『モスクワ・タイムス』6月7日
- ⑰ウラジミール・ルイシコフ「何を人々は聞くことがないか」露『モスクワ・タイムス』6月7日
- ⑱社説「東ティモールの苦悩」豪州『ジ・オーストラリアン』6月5日
- ⑲社説「終っていない東ティモール問題」米国『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』6月7日

イランの核開発／ブッシュ・イラク電撃訪問／上海協力機構／台湾政治スキャンダル他

※記事・写真等は岩波書店の許諾を得て転載しています。

著作権は岩波書店に帰属。記事、画像等の無断転載は一切お断りします。

中ロ・中
央アジア

上海協力機構

六月一五日、上海協力機構六カ国首脳会議が上海で開かれた。

胡錦濤主席は記念式典で演説を行い、「調和的な地域」の構築を目指すとして、長期的善隣友好協力公約の締結など「戦略的協調の強化」、エネルギー・インフラなど「実務的な協力の拡大」、人的・文化交流、「開放的な外交協力」といった四項目の提案を行った。

中国現代国際関係研究院のロシア研究所所長許濤⑥は、上海協力機構が設立されて以来、「非同盟、非対抗、第三者に向けてない」という冷戦思考を排除した

協力的安全保障観念の提起、国際組織の中で初めて反テロを提唱したこと、テロ発生の社会的土壌の消去に協力していること、といった「新しい試み」を推進し、今回のサミットではさらにユーラシアの安全保障の新しい情勢を踏まえて、より多くの関係国を対話に巻き込んでいるとの自負を示した。

今回のサミットはエネルギー資源を巡る協力が中心内容ではないかとの一部の外部の解説に対して、シンガポール紙の解説⑦は、その一面は否定しないが、流れを振り返ればもっと中心的な課題がある」と指摘する。冷戦終結直後、中央アジア地域はばらばらになり、テロ活動が活発化していたが、上海協力機構の発展によって新しい求心力が生まれ、誰も無視できない一大勢力になった。その背景として、中国経済の急速な台頭、石油価格

の高騰でロシアが元氣を取り戻し、アフガン戦争以後、米国勢力が中央アジア諸国の内政に介入したことで警戒感と呼んだなどが挙げられ、他方、米国はテロへ

の警戒心が依然強いので、上海協力機構が反テロを旗印に結集したことをある程度容認している背景も指摘された。したがって今後もエネルギー分野の協力も拡大していくとみられるが、地域内の反テロを重視し、米国勢力の浸透を防ぎながら米ロ中三大国の微妙な均衡を図っていくと展望した。実際、イラン大統領は今回のサミットに出席したものの、中ロ指導者はいずれも会談で核問題の早期解決を助言し、「新しいメンバー国を増やすつもりはない」との表現で米国側の懸念に答えた、という。

(朱)

台湾

台湾の政治スキャンダル

五月末、台湾総統陳水扁の婿である趙建銘がインサイダー取引で暴利を得たなどの容疑で逮捕されたのをきっかけに、総統側近の一連の汚職腐敗のスキャンダルが次々と暴露され、陳水扁は四回にわたって公開の場で謝罪し、総統権限の大幅目粛も表明した。それに対し、野党側は陳水扁罷免キャンペーンを起こし、連日、各地で大規模デモ集会を行い、立法

会で罷免決議案も提出した。追い詰められた与党民進党側は今度は、野党批判を一斉に行い、李登輝時代の武器購入収賄疑惑を再度持ち出した。台湾の政争は泥沼的な様相を呈している。

野党系新聞『中国時報』の社説⑩は、民進党が当初のクリーン政治の理想を自ら葬り、台湾民主化を大幅に後退させた罪が大きいと厳しく批判している。陳水扁政権は、兩岸関係を打開できず、米国の信頼関係を瓦解させ、地域間摩擦を構造化し、与野党対立を激化させたといった失政に加え、「ファースト・ファミリー」の不正疑惑の真相の徹底究明をしないと、この危機を乗り切れないとの警告を発した。

香港紙『明報』の社説⑪は、政局の混乱で台湾が中国大陆に対して持っていたモラル的な優位がなくなっただと批判する一方、民進党の支持層は依然、全人口の三五%あること、陳水扁にすべての汚職疑惑を押し付けて次期総統候補にクリーンイメージを作りなおす機会を与え

たこと、野党内部の足の引っ張り合いもあって、直ちに民進党政権の崩壊という事態には繋がらないとの冷静な分析を行っている。ただ、民進党のイメージが決定的に悪化し、それが二年後の総統選挙に影響を及ぼすことは間違いないとも予測した。

(朱)